

# デモの「副作用」と民主主義

— フィリピンの事例から<sup>1</sup> —

山 根 健 至

## Abstract

After toppling a corrupt president by street protest in 2001, which was called “People Power 2”, attempts to overthrow of the government in the name of “People Power” by using street protests conducted several times in the 2000s. Those attempts, from medium- and long-term perspectives, has had some impacts on democracy in the Philippines.

First, street protest has become to be regarded as an essential part of a “formula” for regime change outside of democratic procedures. And attempts to duplicate “People Power” were iterated. Second, the government of the Philippines have taken some measures to close a political opportunity structure to prevent attempts of regime change by duplicating “People Power”. As a result, the government has become more dependent on the armed forces and become more authoritarian. Third, despite attempts to duplicate “People Power” were iterated, the mass mobilization needed for the duplication and for realizing regime change did not materialize, because the mass of the people felt fatigue with political turmoil.

## はじめに

世界各国の現代政治を概観すると、政治的要求を掲げる大衆デモの経験は枚挙に暇がない。ここ数年のアジアに限っても、2019年から2020年の香港における民主化要求デモ、2020年のタイにおける反政府デモ、2021年のミャンマーにおける反クーデターデモなどが即座に頭に浮かぶ。

新興国における大衆デモと政治の関係においては、その劇的な展開ゆえに、独裁体制への抵抗や打倒ないしは民主化といった文脈でデモが取り上げられることが多い<sup>2</sup>。そこではデモが独裁に抵抗し、政権崩壊という政治イベントの帰結に与える直接的な効果に焦点が当てられる。

他方で、デモの動員の成否や要求達成の成果ではなく、民主主義体制下で政権交代を求める大衆デモの発生、帰結、経験などが、当該国のその後の政治ないしは民主主義のあり方に与える中長期的影響も検討の課題となるだろう。加えてその際に問題となるのが、民主主義体制下

---

1 本稿は、日本政治学会2022年度研究大会（2022年10月2日 於・龍谷大学）での分科会「大衆デモと民主主義の行方」に提出した論文に加筆修正を加えたものである。筆者の拙い報告にコメントをいただいた討論者、報告者、フロア参加者の方々に感謝したい。

2 例えば、Vincent Boudreau, *Resisting Dictatorship: Repression and Protest in Southeast Asia*, Cambridge University Press, 2004.

でのデモによる政権交代をどう評価するかである。

独裁体制下で政権交代を要求するデモは、民主化を要求したり独裁者の失脚を目的としたりするデモであるとして、概ね肯定的に捉えられるが、他方で民主主義体制下での政権交代を求めるデモについては、肯定的な見解と否定的な見解に分かれる。前者は、「民意」を反映するとして、または実質的な民主主義としてデモを理解する。後者は、デモの発生を、民主制度の未定着、不安定性の露呈、制度や手続きから外れた直接的な権力奪取の試み、事後に混乱を招くもの、などと問題点を指摘する。

本稿ではこうした課題を念頭に置き、フィリピンの事例を取り上げデモが民主主義に与える中長期的な影響を検討する。

フィリピンの現代政治を概観すると、政治変動と大衆デモの関連性に目が留まる。特に、マルコス大統領の独裁体制を終焉させた1986年2月の政変は、大衆デモが独裁体制の崩壊に重要な役割を果たしたことから「ピープルパワー革命」として名高い。また、その後の民主主義体制下でも政権転覆を求めるデモが頻発している。2001年1月には、汚職で問題となったエストラダ大統領の辞任を求める大衆デモが政権崩壊に大きな役割を担った。

本稿では、民主化後のフィリピンにおいて発生したデモのなかでも、大統領への辞任要求デモに関わるデモに注目し、とりわけ、エストラダ政権崩壊時のデモと、その後のアロヨ政権期(2001年～2010年)に頻発した反政権デモを中心に取り上げる。検討の焦点は、第1に、大衆デモが政治にどのように位置づけられ、どのような役割を期待されたのか、第2に、大衆デモへの政権側の対応が民主主義に与えた影響、第3に、人々のデモに対する意識への影響、である。

## 1. デモと独裁の打倒 ピープルパワー 1986年

フィリピンでは1972年9月にフェルディナンド・マルコス大統領が戒厳令を布告し独裁体制を築いていたが、1980年代に入り、経済危機などを契機にマルコス政権への批判が高まっていた。そして1983年に反マルコスの代表的政治家として国民的人気を集めていたベニグノ・アキノが暗殺されたことを契機として、フィリピン各地でマルコス政権への抗議行動・デモが活発化し、中間層、ビジネスグループ、教会などを中心とした様々なグループがマルコスの退陣を訴えるようになっていった。

マルコス大統領は、批判をかわし自らの正当性を訴える材料とするため繰り上げ大統領選挙を実施した。マルコスは開票の不正操作を行い当選を主張したが、対立候補のコラソン・アキノが勝利宣言をした。その後、連日マニラ首都圏を中心にマルコスに退陣を要求する大衆デモが続いた。

そのような状況下、国防長官や国軍改革派を中心とする国軍内部の反マルコスの将兵たちが国軍参謀次長とともにクーデターによるマルコス政権打倒を画策するが、計画が実行直前にマルコス側に発覚する。それにより身柄拘束の危機に直面することとなった国軍参謀次長や国防長官、国軍改革派のメンバーが、1986年2月、緊急避難的に国軍のクラメ基地に立て籠もった

ことがマルコス政権崩壊劇、いわゆる「二月政変」の始まりであった<sup>3</sup>。

直後から、カトリック教会のシン枢機卿が、基地に立て籠もる決起軍を守るようラジオを通じて民衆に呼びかけを始め、その呼びかけに応じた民衆が基地の前のエドサ通りに続々と集まり人間のバリケードを築いた。マルコス政権打倒を叫ぶ民衆が増え続けるなか、決起軍の鎮圧に向かった政府軍は民衆の壁に阻まれた。その間にマルコス側から国軍将兵の離反が進み、政変の終盤では、国軍の中間派が勝ち馬に乗り換えたことにより大量離反が発生した<sup>4</sup>。政権の支柱であった国軍の離反に直面したマルコスは、家族や側近らとともにアメリカへ亡命した。国軍の一部による決起と大衆デモの力によって、マルコス政権は崩壊した。

このようなマルコス独裁の崩壊劇は、大衆デモが大きな役割を果たしたことから「ピープルパワー」と呼ばれ、フィリピンにおける歴史的イベントとして人々に記憶されている。

## 2. 民主主義下の政権転覆とデモ ピープルパワー2 2001年

### ① エストラダ政権崩壊の経緯<sup>5</sup>

1998年の大統領選挙で貧困層の支持を得て圧勝したジョセフ・エストラダ大統領は、クローニズム問題、スキャンダル、国内治安問題などで国民の反発を招き始めていた。

2000年10月9日、ある州知事が、違法賭博の収益金やタバコ税の一部をエストラダ大統領に献金していたことを明らかにした。その後、下院において大統領の弾劾決議案が起案され、大統領による収賄、汚職、国民への背信、憲法違反を理由とした弾劾裁判が上院において12月7日に開始された。

大統領の疑惑が暴露された直後の10月半ば、シン枢機卿を中心とするフィリピン・カトリック司教会議がエストラダの辞職を要求し始めた。また、政界では、グロリア・アロヨ副大統領が反エストラダの立場を明確にし、その後、ラモス前大統領やアキノ元大統領が加わり反エストラダ運動の中心となった。大統領の辞任を求める数千人のデモが起こった。経済界では主要な団体が大統領辞任要求の姿勢を明確にした。

そうした状況下、11月4日には大規模な反エストラダ集会が行なわれ、エドサ聖堂に13万人が集まった<sup>6</sup>。エストラダの退陣を求める集会やデモはその後も幾度となく繰り返され、教

3 ベニグノ・アキノ暗殺から「二月政変」の経緯については、Lewis M. Simons, *Worth Dying For*, New York: William Morrow, 1987 (鈴木康雄訳『アキノ大統領誕生：フィリピン革命はこうして成功した』筑摩書房、1989年)を参照。

4 武田康裕『民主化の比較政治：東アジア諸国の体制変動過程』ミネルヴァ書房、2001年、167ページ。

5 エストラダ政権崩壊の経緯については、川中豪「フィリピン：エドサ2の政治過程」『アジア研ワールド・トレンド』No. 70、アジア経済研究所、2001年、6～10ページ、鈴木有理佳「『ピープル・パワー』ふたたび：フィリピンの政変」『アジア研ワールド・トレンド』No. 66、アジア経済研究所、2001年、35～38ページを参照。

6 John J. Carroll, S. J., “Civil Society, the Churches, and the Ouster of Erap,” Amando Doronila ed., *Between Fires: Fifteen Perspectives on the Estrada Crisis*, Anvil Publishing, Inc. and Philippine Daily Inquirer, Inc. 2001, p. 240.

会系の団体、左派系の団体、ビジネス界に近い団体、女性団体、労働組合、開発系 NGO など、幅広い市民社会組織が、デモの組織や動員に役割を果たした。

弾劾裁判開始から1ヶ月あまりが経過した1月16日、大統領の有罪を決定付けると目された「重要な証拠書類」の開示が上院議員で構成される陪審員の公開採決により否決された。これは、エストラダ大統領を弾劾裁判で有罪にすることが事実上不可能になったことを意味した。同日夜、シン枢機卿やアキノ元大統領、市民社会組織らの抗議の呼びかけに応じた市民がエドサ聖堂に集まり始め、その後4日間、聖堂前に大統領の辞任を求める市民が連日連夜詰め掛けた。参加者は日を追うごとに増加し、19日には30万人にも膨れ上がった。

19日午後、国軍参謀総長がエドサ聖堂前に集まった市民を前に、国軍が大統領への支持を撤回することを宣言した。そこには国防長官や陸海空軍の司令官らの姿もあった。この直後から閣僚の辞任が相次ぎ、国家警察長官も大統領への支持撤回を表明した。翌20日午前、アロヨ副大統領が大統領に昇格することとなった。エストラダ政権は大衆デモと国軍の離反により崩壊した。

このエストラダ政権の崩壊劇は、マルコス独裁を終わらせたピープルパワーと同様に、大衆デモが重要な役割を担ったことから「ピープルパワー2」と呼ばれている。

## ②政権転覆の「公式」

エストラダ政権の崩壊劇は、ピープルパワー1の経験と合わせて、どのような要素が揃えば民主主義の制度や手続きに基づかない政権交代が可能になるのかを示した。これは「大統領を失脚させる公式 (formula) (以下、公式)」とも呼ばれた<sup>7</sup>。その「公式」の核は、大規模な大衆デモと大統領からの国軍の離反である。加えて、大衆を動員する組織の旺盛な活動と政権関係者や与党政治家の離反を挙げることができる。前者は、抗議行動やデモなどを先導し、それらに大衆を動員する市民社会組織や運動体であり、ピープルパワー2では、野党政治家、企業家のグループ、労働組合、農民団体、NGOの連合体、女性団体、貧困層の団体、学生組織、カトリック司教会などが相当し、業界、分野、社会経済階層、イデオロギー的に広範囲におよぶ組織が、考え方の違いを脇に置いて連合していた<sup>8</sup>。

7 Sheila S. Coronel, "The Philippines in 2006: Democracy and Its Discontents," *Asian Survey*, Vol. 47, Issue 1, p. 176.

8 ピープルパワー2に関して具体的には、Lakasなどの野党政治家やビジネスグループがUnited National Oppositionを形成。左派系組織では、労働組合のKMU、農民団体のKMP、BAYAN、Akbayan、Sanlakasなどの動員力のある組織が参加。Eva-Lotta E. Hedman, *In the Name of Civil Society*; University of Hawaii Press, 2006, p. 174, John J. Carroll, S. J., "Civil Society, the Churches, and the Ouster of Erap," Amando Doronila ed., *Between Fires: Fifteen Perspectives on the Estrada Crisis*, Anvil Publishing, Inc. and Philippine Daily Inquirer, Inc. 2001, p. 240. また、女性、貧困層、労働者、農民の諸団体、カトリック教会やビジネスの諸団体、開発NGOの連合体 (CODE-NGO)、Akbayanなどが市民社会組織の連合 (KOMPIL II) を形成していた。これはイデオロギー的には中道右派から中道左派を含む連合であった。Jennifer C. Franco, "The Philippines: Fractious Civil Society and Competing Visions of Democracy," Muthiah Alagappa ed., *Civil Society and Political Change in Asia: Expanding and Contracting Democratic Space*, Stanford University Press, 2004, p. 123, KOMPIL IIのメンバー組織については、Franco 2004, p. 133注41、Carroll, S. J., 2001, p. 240を参照。

### ③民主主義への影響

独裁体制を崩壊させたピープルパワー1とは異なり、ピープルパワー2は民主主義下での出来事である。汚職に手を染めたとはいえ、エストラダ大統領は民主的な選挙で選ばれた大統領である。また、弾劾裁判は法制度に基づくプロセスであり、議会ではそれが進行していた。

ピープルパワー2は民主主義への影響という観点から、2つの大きな意義があった。一つ目は、「公式」の要素がそろえば、法制度に基づくプロセスに則らず政権交代させることができることを実演して見せた意義である。二つ目は、民主的に選ばれた大統領をデモで辞任させ、それをフィリピン社会で特別な意味を持つ言葉である「ピープルパワー」と名付けたことの意義である。制度外の政権転覆を「ピープルパワー」たらしめるのは、大衆デモの存在であり、民主主義の制度や手続きを回避した行為が、大衆デモの存在とピープルパワーという言葉により特別なものとして正当化される前例となった。以降、民主的な制度や手続きによらない権力奪取の模倣が試みられていく。

この「公式」において大衆デモにはふたつの役割がある。第1に、政権交代を成功させる役割、第2に、それを正当化する役割である。エストラダ大統領の失脚劇は、民主主義の下で民主主義の制度や手続きから外れた権力奪取を成功させ、それを正当化するために必要な要素として、大衆デモの役割および位置づけを「発見」するイベントであった。言い換えると、民主主義の制度によらないが「民主的な」政権転覆のモデルを提供したイベントであったと言える。

加えて、ピープルパワー2という政権交代劇の最終局面で、国軍が決定的な役割を担ったことの影響である。この出来事が、国軍幹部の支持の有無が、大統領を失脚させたり、あるいは新たな大統領を誕生させたりする重大な要因になることを、フィリピンの政治社会に印象付けた。民主主義の下では軍の政治関与は望ましくないが、軍事クーデターほど中心的でない程度に国軍が一役買う政権の崩壊・成立が、政権交代のあり得るひとつの形態として、政治社会の一部アクターに認識されるようになったとさえ言える。政権転覆を狙う勢力にとっては国軍を計画に引き込むこと、他方で政権を維持する側にとっては国軍を掌握することが、それぞれの目的達成において必要なこととなった。

## 3. ピープルパワーの模倣と大衆デモ アロヨ政権期のデモ

ピープルパワー2以降、アロヨ政権下（2001年～2010年）で政権打倒・政権奪取を狙う政治勢力や市民社会組織、国軍の一部の間で、ピープルパワーを模倣して大統領を失脚させるシナリオの実現が試みられた。それは、「公式」の核である大衆デモが権力奪取の試みに組み込まれていくことを意味している。ここでは4つの事件を紹介して、政権打倒・政権奪取の試みにおける大衆デモの役割や位置づけを検討する。

①「ピープルパワー3」 2001年5月

アロヨ政権成立後の4月、エストラダは汚職や偽証などで起訴され、逮捕・拘留された。その後、逮捕に抗議するエストラダ支持派の政治家や貧困層を中心とする民衆が、エストラダが拘留されている国家警察本部に近いエドサ聖堂前で集会を開き「ピープルパワー3」を称するという事態に発展した。集まった大衆はおよそ30万人に達し、なかには、イグレスシア・ニ・クリスト、エルシャダイといった動員力の高いキリスト教宗教団体のメンバーやエストラダ派の草の根組織「反貧困国民運動」によって動員されたと思われる人々が多くいた<sup>9</sup>。

デモが拡大する最中、エストラダ派に買収された国軍の一部がデモ隊に合流し、大統領官殿を攻撃するというクーデター計画の存在が報道された。しかしその後、デモに多くの人員を供給している宗教団体と政権との間で合意がなされ、宗教団体とそれに動員された人々は撤収した。これにより事態が収束するかに見えたが、デモ隊の一部5万人ほどがアロヨ大統領の退陣とエストラダの復権を求め、大統領官殿に向かって行進を始め、それを阻止しようとする警官隊と衝突し死者を出す事態となった<sup>10</sup>。アロヨ大統領は「反乱状態 (state of rebellion)」を宣言し事態の鎮静化を図ると同時に、事件に関与した疑いがある政治家、軍人などを反乱、扇動の容疑で拘束するよう命じた。

エストラダを支持しデモに参加した貧困層住民には、フィリピンの政治家が総じて汚職にまみれているなかで、エストラダは汚職に手を染めたためではなくエリート層の特権を脅かしたために失脚させられたとの思いがあった<sup>11</sup>。

こうした大衆の感情を権力奪取に利用しようとしたのがエストラダ派の政治家であった。エストラダ派の政党「大衆の力」の政治家が抗議集会に姿を現し、「エストラダはエリート層によって失脚させられ訴追されている。なぜなら彼が貧困層の守護者だからだ」といったお決まりの文言を演説で多用し、デモを「貧者のピープルパワー」と称して階層間対立を用い大衆を煽った<sup>12</sup>。

エストラダ派の政治家やその関係者は、貧困層住民に、輸送車、食事、資金を提供してデモ参加者を増やし<sup>13</sup>、加えて、かつてクーデター未遂事件に参加したことのある陸軍将校へアプローチし、金銭を提示してクーデター計画への参加をオファーするなど<sup>14</sup>、ピープルパワー2の模倣を目論み「公式」の要素を揃えようとした。エストラダの処遇に抗議する大衆を煽動した政治家の目的が権力奪取であり、デモを権力奪取に利用しようとする意図は明らかである。

---

9 Marco Z. Garrido, *The Patch-work City: Class, Space, + Politics in Metro Manila*, The University of Chicago Press, 2019, p. 199, Amando Doronila, *The Fall of Joseph Estrada: The Inside Story*, Anvil Publishing, Inc. and Philippine Daily Inquirer, Inc. 2001, pp. 223-234.

10 Garrido, 2019, pp. 202-205.

11 Jane Hutchison, "Poverty of Politics in the Philippines" Garry Rodan, Kevin Hewison and Richard Robison, eds., *The Political Economy of South-East Asia : markets, power and contestation*, Oxford University Press, 2006, p. 63.

12 Doronila, 2001, p. 222.

13 Garrido, 2019, p. 199.

14 Glenda M. Gloria, "Remembering the Iglesia-led EDSA 3", *Rappler*, Aug. 29 2015, <https://www.rappler.com/newsbreak/in-depth/104045-edsa-3-iglesia-ni-cristo/>, 2022年8月10日アクセス。Doronila, 2001, p. 223.

## ②オークウッドの反乱 2003年7月

2003年7月27日未明、「マグダロ」と名乗る国軍若手将校・兵士およそ300名の一団が、マニラ首都圏マカティ市のオークウッド・ホテルに乱入し、宿泊客を一時軟禁したうえで、ホテル周辺に爆発物を仕掛けて立て籠もった。マグダロは声明で、政府や国軍上層部に向け不満や要求を提示したが、反乱の動機はそれだけではなかった。

クーデター未遂事件を調査した政府の真相究明委員会は、事件は周到に計画された権力奪取の試みであったと結論付けている<sup>15</sup>。計画は、クーデター後の3日間だけエストラダを大統領に据え、その後直ちに計画に関わった政治家や軍人を含む15名からなる国家再生委員会を設置するというものであり、事実上、国軍を中核とする政権の樹立を目的としたものであった<sup>16</sup>。

事件前と事件中、エストラダ前大統領の関係者やエストラダ派の政治家に関係する組織がクーデター支援に動いていた<sup>17</sup>。マグダロや関係のある政治家や組織は、アロヨ政権や国軍の腐敗を批判することで民衆の支持を得て、「ピープルパワー1」や「2」の際のような大規模デモを発生させようと企て大衆動員を試みていた<sup>18</sup>。動員された大衆の集結場所にエドサ聖堂やピープルパワー記念碑が指定されていたことから<sup>19</sup>、模倣の意図は明らかである。しかし、要所に配置された国家警察機動隊に阻まれるなどして大量の民衆動員は実現しなかった<sup>20</sup>。また、ピープルパワーに大衆を動員してきたカトリック教会や多くの市民社会組織はマグダロの行動を支持せず、アロヨ政権への支持を表明した<sup>21</sup>。

## ③選挙不正疑惑からクーデター未遂事件 2005年6月～2006年2月

2005年6月、前年5月の大統領選挙の最中にアロヨ大統領が選挙管理委員会委員長へかけた電話を盗聴録音したとされるテープが公開された。会話の内容から、アロヨ大統領や選管委員長が、ミンダナオ島西部の複数の選挙区での投開票における不正に関与した疑いが強まった。

これを受けて、野党政治家や左派組織などが大統領の辞任を要求する集会・デモを実施し始めた。過去に反目し合っていた組織・集団が政権転覆を目的に協調し、以降、デモが断続的に行われた<sup>22</sup>。

7月下旬には下院に大統領弾劾告発書が提出され、すでに提出されていた告発書とあわせて

---

15 Republic of the Philippines, *The Report of the Fact-Finding Commission: Pursuant to Administrative Order No. 78 of the President of the Republic of the Philippines, dated July 30, 2003*, Pasay City: Fact-Finding Commission, October 2003, p. 33.

16 Ricky S. Torre, “Conspiracy Theory,” *Philippines Free Press*, August 16, 2003, p. 2.

17 Republic of the Philippines, *op. cit.*, 2003, p. 14, Manny Mogato, “Powertrip,” *Newsbreak*, August 18, 2003, p. 20.

18 Republic of the Philippines, *op. cit.*, 2003, p. 18.

19 Republic of the Philippines, *op. cit.*, 2003, p. 18, pp. 33-34.

20 Romeo T. Penaredondo, “The Truth Behind the Oakwood Munity,” *TALA Magazine*, Vol. 11, 3rd QTR, 2003, p. 10.

21 Martin P. Marfil and Dona Pazzibugan, “Sin urges defense of GMA, gov’t,” *PDI*, July 27, 2003.

22 Norman Bordadora, ‘Militants, Estrada loyalists unite for anti-Arroyo rally’, *PDI*, June 21, 2005.

司法委員会に送られた。しかし9月、司法委員会と下院で弾劾告発書が棄却された。これを契機として、さらなるデモの実施と参加が呼びかけられた。

選挙での不正疑惑が発覚して以降、「大衆行動あるいはピープルパワーと何らかの形態の国軍による介入の結合によってアロヨ大統領が失脚する」という見方が広まり、反アロヨ勢力の間ではそれを実行するための連合の形成が進められていた<sup>23</sup>。ピープルパワーの実現には大規模な大衆デモが必要であるが、市民グループ、ビジネスマン、カトリック教会の司祭などのグループ、反アロヨの政治家や団体などが、アロヨ大統領退陣を訴えるデモを実施し、参加を呼び掛けた<sup>24</sup>。しかし、デモが繰り返されるものの、参加者数は伸びず、数千人から多くても2万人程度にとどまった。

そうしたなか、2006年2月24日、アロヨ大統領は、国軍部隊によるクーデター計画が発覚し、各地の国軍基地においても同様の動きがあるとして非常事態宣言を発令した。計画は、国軍の部隊および一部の政治勢力と市民社会組織が協働してアロヨ政権を打倒するというものであった。内容は、2月24日の朝に国軍と国家警察の部隊がエドサ通りに向けて行進し、市民社会組織などのデモと合流して、アロヨ大統領からの支持を撤回する宣言を読み上げ、それに大衆が呼応して「ピープルパワー1・2」のような大規模デモを作り出し、国軍上層部や他の部隊の離反を促し、アロヨ政権を崩壊させるというものであった<sup>25</sup>。

しかし、アロヨ大統領に忠誠的であった国軍最上層部が、離反を拒否し、さらに反乱将校の機先を制するかたちでアロヨ大統領が非常事態宣言を発令したため計画は失敗した。

その2日後、海兵隊の一部が海兵隊司令部に立て籠もる事件が発生した。首謀者の海兵隊大佐は、市民に海兵隊司令部に集結するようメディアを通して訴えた。「ピープルパワー1・2」のような大衆デモを実現し、他の国軍部隊が呼応して政権から離反することを期待したのである。その訴えに応じ、アキノ元大統領や数名の国会議員、左派系市民団体が基地へ向かったが、当局によって基地への進入を阻止された。結局、民衆動員は不発に終わり、事件は大佐が撤退要請を受け入れるという形で幕を閉じた。

選挙不正疑惑が表に出てからクーデター未遂事件に至る期間中、頻繁にデモが行われ大衆を動員する側には様々な組織の広範な参加があったが、大衆デモは大規模化しなかった。

#### ④ペニンシュラホテル立て籠もり事件 2007年11月

2007年11月29日、上述のクーデター未遂事件で逮捕され公判中であったマグダロの国軍将校

---

23 Isagani De Castro Jr., “Itsy-Bitsy Spiders and Little Ms GMA: A Gallery of anti-Arroyo forces,” *Newsbreak*, 27 Feb. 2006, p. 12.

24 反アロヨ勢力には、複数の元大統領を含む政治家の諸グループや左派諸組織の連合である Bukluran、他の政治家のグループである Solidarity Movement、United Opposition、そして、市民社会組織の連合体である Black and White Movement、Unity for Truth and Justice、左派系の市民社会組織の連合である Laban ng Masa などがある。Ibid.

25 Marites Danguilan Vitug and Glenda M. Gloria, “Failed Enterprise,” *Newsbreak*, March 27, 2006, Miriam Grace A. Go, Aries Rufo, and Carmel Fonbuena, “Romancing the Military,” *Newsbreak*, March 27, 2006.



などが出廷中の法廷から脱走し、武器を携え合流した将兵や政治家とともにマカティ市内のベニンシュラホテルに立て籠もり、アロヨ大統領の辞任を訴えた。大衆動員を期待して国民に対するピープルパワーの呼びかけが行われたが、ほとんど動員を行うことはできず、国軍や国家警察の強行突入を受け、立て籠もってから1日で将校たちは投降した。突発的に発生した出来事であり、首謀者がピープルパワーの呼び掛けを行ったが、動員を担う組織の参加は皆無であった。

以上のように、アロヨ政権期には、ピープルパワーを模倣する動きと、模倣のために「公式」の核となる大衆デモ動員しようとする試みが続発した。

大衆デモの動員は、制度外の政権交代を可能とするため、および、非民主的ともとれる手段をピープルパワーの名の下に正当化するために必要であることから、アロヨ政権期には、大衆デモが制度外の権力奪取やクーデターと結び付けられていた。

上記の出来事以降もデモは起こったが、大規模な大衆の参加や国軍の同調などはなかった。

#### 4. 大規模化しなかった大衆デモ

##### ①デモに対する意識

以上のような状況で、大衆デモないしはピープルパワーに対する人びとの意識はどのようなものであったのか。

フィリピン国内の代表的な世論調査機関である Social Weather Station (SWS) が、2003年7月のオークウッド反乱事件後に実施した調査では、アロヨ大統領に「満足」が41パーセント、「不満」が40パーセントと拮抗していたが、マグダロの反乱については64パーセントの回答者が「正当化できない」と回答している<sup>26</sup>。この時期にはクーデターを容認する世論はなく、上述のように、大衆が反乱将校の呼び掛けに応じることはなかった。

2005年6月の選挙不正疑惑発覚により状況が変化する。SWSが、アロヨによる選挙不正疑惑の最中の2005年8月下旬から9月初頭にかけて実施した調査では、アロヨ大統領が「弾劾されるべきか」、という質問に79パーセント、「辞職すべきか」という質問に64パーセント、「弾劾の申し立てが承認されなかった場合にピープルパワーを用いるか」という質問に51パーセントがそれぞれ「賛成」と回答している（表1）。

---

26 Social Weather Station, “SWS September 2003 Survey”, Sep. 30, 2003, <https://www.sws.org.ph/swsmain/artclдисpage/?artcsyscode=ART-20160105111511>, 2022年8月23日アクセス。

表 1：世論調査（2005年8月26日～9月5日）

	賛成	反対	未定
弾劾されるべきか	79	20	選択肢なし
辞職すべきか	64	33	選択肢なし
弾劾の申し立てが承認されなかった場合にピープルパワーを用いるか	51	26	23

（出典：Social Weather Stations, “August 26 – September 5, 2005 Social Weather Survey”, Sep. 10, 2005, <https://www.sws.org.ph/swsmain/artcldispage/?artcsyscode=ART-20151217152342>, (2022年11月2日アクセス) より筆者作成）

また、2006年2月のクーデター未遂事件後の3月にSWSにより実施された世論調査の結果では、「アロヨ大統領が辞職することは国にとって良いことだ」という質問に44パーセント、「アロヨ大統領がピープルパワーによって解任されることは国にとって良いことだ」という質問に48パーセント、「アロヨ大統領が軍のクーデターによって解任されることは国にとって良いことだ」という質問に36パーセントがそれぞれ「同意する」と回答している。ちなみに、2005年8月の調査とは異なり、弾劾告発書が棄却された後であるため、質問項目から「弾劾されるべきか」が消えている（表2）。

表 2：世論調査（2006年3月）

アロヨ大統領が・・・	同意する	未定	同意しない
辞職することは国にとって良いことだ	44	29	23
ピープルパワーによって解任されることは国にとって良いことだ	48	21	27
軍のクーデターによって解任されることは国にとって良いことだ	36	23	35

（出典：Social Weather Stations, “First Quarter 2006 Social Weather Survey”, 3 April 2006, <https://www.sws.org.ph/swsmain/artcldispage/?artcsyscode=ART-20151217130849>, (2022年11月2日アクセス) より筆者作成）

人々はピープルパワーによる政権交代を見境なく支持していたわけではなく、当初は弾劾手続きの進行を見守る姿勢であった。弾劾手続きが棄却された後、ピープルパワーの名の下に政権を転覆することがある程度民衆に受け入れられていった。また、デモに大衆を動員しようと活動する組織も多数存在した。しかし実際は、上述したように、デモに参加する大衆はそれほど集まらなかった。

## ②ピープルパワーへの「倦怠感」

反アロヨの大衆デモが大規模化せず、「公式」が成立しなかった背景に、特に中間層の間にピープルパワーや抗議運動への「倦怠感 (fatigue)」があることが指摘された<sup>27</sup>。これは上記の調査への回答と実際にデモに参加するという行動の間に存在する、見えない感覚を言い表している。

ピープルパワー 1 によってマルコスの独裁政権を倒し、また、ピープルパワー 2 によってエ

27 Sheila S. Coronel, “The Philippines in 2006: Democracy and Its Discontents,” *Asian Survey*, Vol. 47, Issue 1, p. 175. Patricio N. Abinales, “Notes on the Disappearing ‘Middle’ in Post-Authoritarian Philippine Politics,” Shiraishi Takashi and Pasuk Phongpaichit eds. *The Rise of Middle Classes in Southeast Asia*, Kyoto University Press, 2008, p. 186.

ストラダの汚職政権を倒したが、より説明責任を持つ政府や、より平等でより繁栄した社会がもたらされることはなかった。中間層の生活はますます苦しくなり、政治的な行動よりも海外への移住を模索するようになった。政治にはカネと縁故主義が蔓延り、議会は長年にわたって国を支配してきた政治王朝の砦のままである。こうした状況に、ふたつのピープルパワーの中心を担った中間層は倦怠感を持ち、幻滅しているという<sup>28</sup>。

ピープルパワー2でアロヨを支持した中間層への聞き取りでは、政治腐敗との決別、政治改革の実現をアロヨに期待したが、その期待は裏切られ、不満と後悔が語られた。また、ピープルパワーの呼びかけについても、明確な後継者がいないことから否定的な意見が聞かれた<sup>29</sup>。大衆のあいだでは、デモによる制度外の政権交代に賛同が広がっていたが、その実現可能性が低いことから、2010年の選挙を待つべきだとの意見が支配的となっていた<sup>30</sup>。

大衆はピープルパワー後の民主主義に幻滅するとともに、ピープルパワーというシンボルを用いた呼び掛けに食傷気味になっていた。こうしたことから、ピープルパワーに同意するが参加はしないというスタンスになったと考えられる。

フィリピンの全国紙のコラムニストは、望まれない指導者を失脚させるために見境なくピープルパワーに訴えてきたことが、政治的変革を果たす武器としての有効性を失わせてきたと指摘する<sup>31</sup>。

### ③閉鎖的になる政治的機会構造

アロヨ大統領は政権生き残りのため、国軍や議会の掌握、強権化による反対勢力の抑圧などを進めた。これらは政治的機会構造を閉鎖的なものにする行為であるといえる。政治的機会構造とは、デモの「成功や失敗に関する人々の期待に影響を及ぼすことによって集合行為への誘因を与えるような、政治的環境の一貫したさまざまな次元」である<sup>32</sup>。

ピープルパワー2以降、国軍の支持の有無が政権転覆の成否のカギを握る要素となっており、政権転覆を狙う勢力にとっては国軍を計画に引き込むこと、他方で政権を維持する側にとっては国軍を掌握することが課題であった。これを認識していたアロヨ大統領は、大統領が持つ人事権を駆使して国軍上層部の掌握を図り成功していた<sup>33</sup>。

また議会では弾劾告発書が多数提出されていたが、下院司法委員会や本会議ですべて棄却さ

28 Sheila S. Coronel, "The Philippines in 2006: Democracy and Its Discontents," *Asian Survey*, Vol. 47, Issue 1, pp. 176-177.

29 日下渉『反市民の政治学：フィリピンの民主主義と道徳』法政大学出版局、2013年、305～308頁。

30 同上書、312頁。

31 Amando Doronila, "People power has lost its sting," *PDI*, Sep. 9, 2005.

32 シドニー・タロー著、大畑裕嗣監訳『社会運動の力：集合行為の比較社会学』彩流社、2006年、139頁。タローは諸次元のなかで重要なものとして、①新しい行為者が参加するためのアクセスの開放、②政治体内部で政治再編が行われているという証拠、③影響力のある同盟者の出現、④エリート内部での分裂の発生、⑤国家による反体制派への抑圧の能力や意志の衰退、を挙げている。

33 山根健至『フィリピンの国軍と政治：民主化後の文民優位と政治介入』法律文化社、2014年、177～202頁。

れたように、大統領による議会工作が成功し、与党の結束が強く分裂するような状況ではなかった。

大衆はピープルパワーによるアロヨの追放を支持していたが、アロヨが国軍を掌握しており国軍の離反を期待することが難しいため、デモへの参加呼びかけに応じなかったと指摘されている<sup>34</sup>。

アロヨ政権は反対勢力やデモへの圧力を強め、政治的機会構造をさらに閉鎖的にした。弾劾申請の棄却でデモ拡大の機運が高まった2005年9月下旬、政権はデモに対する予防的対応が可能となる許可なしデモの取り締まりを宣言し、デモを抑圧する措置を強化した<sup>35</sup>。

抑圧姿勢の最たるものが、2006年2月にクーデター計画を阻止するとして布告された「非常事態宣言」である。国家警察は抗議集会に参加しようと集まっていた市民を強制的に解散させ、左派系活動家や下院議員らを令状なしで逮捕した。また、左派系政党の議員6人と共産主義勢力下にある活動家およそ40人を扇動罪で送検した。さらに警察は、アロヨ政権に批判的な新聞社を令状なしで家宅捜査し、他の報道機関に対しても行き過ぎた報道をする場合にはいつでも捜査する用意があることをほのめかすなど、反アロヨ勢力に対する統制を一気に強めた<sup>36</sup>。

2001年のアロヨ政権成立以来、フィリピンでは、左派政党の議員やその関係者、左派系団体の政治活動家、労働運動や農民運動の活動家、ジャーナリストなどが多数、政治的意図による処刑を意味する「超法規的殺害」の犠牲者となっている<sup>37</sup>。その犠牲者の数は、アロヨ政権期(2001年～2010年)に1206件とされている<sup>38</sup>。

犠牲となった人々が所属する組織はアロヨ大統領に批判的であると同時にデモへの動員力が高い。超法規的殺害の目的には様々なものが指摘できるが、大衆デモの拡大による「ピープルパワー」の再現を恐れたアロヨ大統領が、動員力の高い組織を抑え込む目的があったことも考えられる。

大衆デモへの参加が少ない一因は、国軍や議会の掌握、強権化などにより政治的機会構造が閉鎖的になるなかで、大衆がデモによる政権打倒に成功の見込みがないと認識したことも影響していると考えられる。大衆デモが拡大しやすい状況下で、強権的な手法がとられたことで、政治的機会構造が閉鎖的になったことは間違いない。

---

34 日下、2013年、311頁。

35 Margaux C. Ortiz, “Cops break up rally near Malacanang; 13 held,” *PDI*, Sep. 27, 2005. 後にこの措置は違憲判決を受ける。

36 鈴木有理佳「2006年のフィリピン：国家非常事態を一時宣言」アジア経済研究所『アジア動向年報2007年版』アジア経済研究所、2007年、305～306頁。

37 政府や国軍はCPP／NPAを「テロ組織」「国家の敵」として位置づけるとともに、それら概念を関連があるとみなされる組織や個人にも拡大し、「テロ組織」「テロ支援組織」の烙印を押した。そしてCPP／NPA および関連組織の弱体化を狙い、「関係者」を弾圧の標的としたのである。Anja Jetschke, *Human Rights and State Security: Indonesia and the Philippines*, University of Pennsylvania Press, 2011, pp. 248-252, Amnesty International, *Philippines: Political Killing, Human Rights and the Peace Process*, 2006.

38 Lian Buan, “DOJ’s task force vs EJK: Few convicted, most perpetrators cleared”, *Rappler*, Sep 3, 2020, <https://www.rappler.com/newsbreak/in-depth/ao-35-doj-task-force-extrajudicial-killings-data>, 2021年10月22日アクセス。

ピープルパワーを模倣する試みが繰り返された影響として、大衆のあいだに「倦怠感」が漂い始めたことと、政権が政治的機会構造の閉鎖や強権化を進める誘因となると同時に、口実にもなったことが指摘できる。

## 5. ピープルパワーの残滓

2010年にアロヨ大統領が任期を終えた後<sup>39</sup>、ベニグノ・アキノ3世大統領（2010年～2016年）、ロドリゴ・ドゥテルテ大統領（2016年～2022年）と続くが、両者ともに大きなスキャンダルはなく、任期を通して概ね支持率が高かった。定期的なデモではしばしば批判が表明されたが、一般の人々が政権転覆を目的に積極的に大衆デモに参加するような状況にはなかった。大衆デモを核とするピープルパワーは、政権打倒・政権奪取の選択肢として後退した。

しかし政治社会では、ピープルパワーの「公式」が、政治的に活用できるアイデアとして影響を残している。

### ①アキノ3世政権期

2015年1月25日、国際テロリストとして指名手配中の人物や反政府武装組織に属する人物の身柄を確保するため作戦実施中であった国家警察特殊部隊が、不手際により武装集団と銃撃戦になった。その結果、特殊部隊側44人、武装集団側18人、民間人5人の計67人が死亡した。国家警察という政府機関の不始末に対して責任を問われたアキノ3世大統領は、事件に関して遺憾の意を表明するも、直接的な責任を認めていない。

この件をきっかけに政権に対する国民の不満が高まり、教会関連の組織や左派系政党の関連グループからは大統領の辞任を求める声が上がった。左派系のグループは大統領の辞任を要求するデモを実施した。

そうした中、クーデター計画の存在が与党上院議員によって指摘された。上院議員は、左派組織や教会の一部勢力が、この事件に対する国民の怒りを利用しようと組織化していると牽制した。また、大統領に対する批判に乗じて社会的混乱を引き起こそうとする動きがあると述べた<sup>40</sup>。その後、国防長官が、クーデター計画について報告を受けていることを認め、確認と裏付けを進めていると述べた。加えて、クーデター計画が国軍の支持を得ることはないだろうと述べている<sup>41</sup>。

後の世論調査で、この事件の影響でアキノ3世大統領の支持率が過去最低の水準になっている

39 フィリピンの大統領の任期は6年間で1期のみとなっている。

40 Aye Macaraig, “Beware of politicians riding on Mamasapano clash”, *Rappler*, Feb. 5, 2015, <https://www.rappler.com/nation/83036-trillanes-politicians-leftists-mamasapano/>, 2022年8月17日アクセス。

41 Frances Mangosing, “Gazmin admits receiving reports of coup plots,” *Rappler*, Feb. 12, 2015, <https://newsinfo.inquirer.net/672451/gazmin-confirms-coup-plot-vs-aquino-amid-outrage-over-mamasapano-incident>, 2022年8月17日アクセス。

たことが明らかとなった<sup>42</sup>。国民の不満と大統領の辞任を求める世論が存在するなか、大衆デモを動員する側からすれば、デモに多くの参加者を見込め、ピープルパワーへと展開できると認識されても不思議ではない状況であった。

結局デモは大規模化せず、クーデター計画の存在が確定されることはなかったが、大統領に対する国民の不満が高まった際にクーデター計画が取り沙汰されること自体、一部の政治勢力の間に、依然としてピープルパワーの模倣が制度外の権力奪取のアイデアとして存在することを示唆している。

## ②ドゥテルテ政権期：強権化と公式の活用

### \* 強権化と拡大しないデモ

2016年7月に発足したドゥテルテ政権下では、民主主義の後退を思わせる強権性の増大が散見された。ドゥテルテ大統領は政権発足直後から、フィリピンに蔓延する麻薬問題への対策を強力に推進したが、それは、麻薬取引容疑者の超法規的な殺害を奨励するというものであった<sup>43</sup>。また、大統領に批判的な個人や組織へは容赦ない攻撃を加えている。例えば、政権に批判的な上院議員の逮捕、最高裁長官の解任、インターネットメディア代表の逮捕、大手メディアに対する免許更新の際の圧力、強硬な麻薬取り締まりを非難する人権委員会に対する予算削減による圧力などである<sup>44</sup>。

こうしたなか、ドゥテルテ政権の強権化に反対するデモが何度か実施された。2017年2月25日に実施されたピープルパワー革命を記念する恒例の集会には、アキノ3世前大統領が参加し、およそ3000人が集まり、強権化に反対するデモを行った<sup>45</sup>。2017年9月21日に実施されたマルコスの戒厳令を記念する恒例の集会にはおよそ8000人が集まり、マルコスの独裁と関連させたドゥテルテ批判のデモが実施された<sup>46</sup>。2018年7月23日には、ドゥテルテ政権の麻薬戦争や諸政策に反対するデモが一般教書演説に合わせて組織され、様々な市民社会組織、教会組織、野党勢力がデモを行った。警察発表で1万5千人、主催者発表でおよそ4万人が参加し<sup>47</sup>、参加者数はドゥテルテ政権下で最多となった。

---

42 Kristine Angeli Sabillo, "Pulse Asia: Aquino trust, approval rating at their lowest after Mamasapano incident," *PDI*, March 17, 2015.

43 2020年10月時点の累計では、5800人を超える麻薬取引関係者が警察などによって超法規的に殺害されたと報告されている。

44 川中豪「支持される権威主義的反動——世論調査から見るフィリピン政治の現在」アジア経済研究所『IDE スクエア』2021年、[https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Analysis/2021/ISQ202110\\_001.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Analysis/2021/ISQ202110_001.html), 2021年4月7日アクセス。

45 Buena Bernal, "Philippine protesters condemn drug war on anniversary of uprising," *CNN*, Feb. 25, 2017, <https://edition.cnn.com/2017/02/25/asia/philippines-protest/index.html>, 2022年8月26日アクセス。

46 Cecil Morella, "Thousands rally for and against Duterte," *Philippine Star*, Sep. 21, 2017, <https://www.philstar.com/headlines/2017/09/21/1741498/thousands-rally-and-against-duterte>, 2022年8月20日アクセス。

47 Samantha Bagayas, "People's SONA unites opposition in 'true' state of the nation," *Rappler*, <https://www.rappler.com/moveph/208031-sona-2018-united-people-protest/>, 2022年8月16日アクセス。

これらの他にもドゥテルテ大統領を批判する多数のデモが実施されたが、いずれも規模は大きくなく、同時に実施された大統領を支持する集会やデモの方が参加者が多かった。

強権性が国内外で問題とされ、他にも何かと物議を醸す大統領であったが、そもそもドゥテルテ政権は支持率が高く、他の歴代政権に比べても、高水準を維持した政権であった<sup>48</sup>。退任間近の2022年4月に実施された調査では、「満足」の割合から「不満」の割合を差し引いた数値が65パーセントと、極めて異例の高い数値が出ている<sup>49</sup>。また、国民は大統領の強権性を容認しており、民主主義の満足度は高い<sup>50</sup>。そのため、政権後半にはコロナ禍の影響でデモ自体ができないという事情があったにしても<sup>51</sup>、反強権の呼び掛けでは大衆はデモに参加しないであろう。

### \*クーデター計画の主張

2018年9月、ドゥテルテ大統領が、フィリピン共産党、左派組織、元国軍反乱将兵のグループ、野党政治家などが関わるクーデター計画が存在すると主張する。名指されたグループや個人は否定したが、国家警察および国軍は、9月21日に毎年実施される戒厳令記念日の集会・デモに反ドゥテルテの組織<sup>52</sup>と共産党が共謀して大衆を動員し政権転覆を図るという計画の存在を示唆した。国家警察の報道官は記者会見で、「活動は、政府に対する国民の支持を失わせるために、マニラ首都圏の戦略的地域において大規模集会や暴力的デモを始めるためのものと報告されている」と述べた<sup>53</sup>。当日の集会とデモは例年通り平和的に行われ、何事もなく終了したが、その後も大統領や政府関係者は転覆計画の存在を主張した。

クーデター計画が存在すると大統領が主張するのは、政府に対する批判勢力を抑え込むためではないかとの指摘がなされている。2018年7月23日に政権下で最大規模のデモが行われたが、クーデター計画への関与が主張された共産党、元国軍反乱将兵のグループ、野党政治家がそのデモに参加していた。大統領や国軍による計画発覚の公表は、政権に反対するデモのさらなる拡大を阻止するため、政権の反民主的政策に対抗する多様な勢力の結集の機先を制することを狙った、という指摘がある<sup>54</sup>。

---

48 川中、2021年。

49 Social Weather Stations, “April 19-27, 2022 Social Weather Survey: Pres. Rodrigo Duterte’s net satisfaction rating at “very good” +65,” July 13, 2022, <https://www.sws.org.ph/swsmain/artclidispagg/?artcsyscode=ART-20220713100837>, 2022年8月28日アクセス。

50 川中、2021年。

51 Ruji Auethavornpipat and Maria Tanyag, *Protest and Pandemics: Civil Society Mobilization in Thailand and the Philippines during COVID-19*, New Mandala, 2021, p. 19.

52 Movement against Tyranny, Tindig Pilipinas, Coalition for Justice など。

53 Rambo Talabong, “2018 blockbuster: Red October plot vs Duterte,” *Rappler*, Dec. 19, 2018, <https://www.rappler.com/nation/218901-red-october-ouster-plot-vs-duterte-year-end-2018/>, 2022年8月16日アクセス。

54 Mong Palatino, “Is There Really a New Duterte Coup Plot in the Philippines?” *The Diplomat*, Oct. 6, 2018, <https://thediplomat.com/2018/10/is-there-really-a-new-duterte-coup-plot-in-the-philippines/>, 2022年8月16日アクセス。

つまり、2000年代に政治社会の関心を集めた「公式」の構成要素のデモがある程度発生するなかで、大衆デモの動員を核とする政権転覆が企てられているかのように主張し、政権を批判する勢力を抑圧する口実としたのである（本当に脅威と認識していたのか、あるいは口実として利用したのかは明らかではないが）。実際ドゥテルテ政権下では、政権に批判的な左派組織をはじめとする組織が、政府・国軍によって恣意的に「共産主義者」「テロリスト」などのレッテルを貼られ弾圧されている<sup>55</sup>。

## むすび

フィリピンにおいて2000年代に繰り広げられた大衆デモとそれを核とするピープルパワーの試みは、中長期的な観点から、フィリピンの民主主義に様々な影響を残した。

第1に、民主主義の制度から外れた直接的な権力奪取の試みの核に大衆デモが位置づけられ、その模倣が繰り返された。

ピープルパワー2は、民主主義の制度や手続きによらない政権交代を選択肢として政治社会に提供し、大衆デモがそれを成立させる主要な部分であると示した。こうした状況下、続くアロヨ政権期には、民主主義の制度から外れた直接的な権力奪取の試みにデモを利用しようとする動きが散見された。大衆デモは、本来であれば直接行動による市民の拒否権行使・権力者の処罰という役割を期待されるはずだが、権力闘争の道具とされた一面もある。

第2に、ピープルパワーの模倣による政権崩壊を防ぐため、政権側は政治的機会構造を閉鎖的にする措置をとり、国軍への依存と政権の強権化が進んだ。また、大衆デモが政権転覆計画の一部であるとして弾圧の口実とされた。大衆デモを核とする「公式」が、政権転覆のためではなく、批判勢力の弾圧のために政権側に活用されたのである。ある意味、政権側が大衆デモに順応してきたとも言える。

第3に、大衆デモを核と位置付けるピープルパワーの試みが繰り返されるなか、大衆はピープルパワーを支持しながらも倦怠感を覚えており、デモの大規模化は実現しなかった。

民主主義の制度への失望が、制度外の行為であるピープルパワーが持つ有効性への期待へと一時期はつながった面もあるが、ピープルパワーの模倣が多用される、言い換えれば、ピープ

---

55 ドゥテルテ政権発足当初から進めていた共産党／新人民軍（CPP／NPA）との和平交渉が決裂して以降、ドゥテルテ大統領はCPP／NPAをテロ組織と法的に規定する法整備を急速に進めていた。議会で審議されていた通称「反テロ法（Anti-Terrorism act of 2020）」の法案が2020年7月に成立した。これにより、「フロント組織」を「テロ組織を支援する組織」として取り締まる法的根拠が用意された。加えて政府は、CPP／NPAへの資金源を断つためと称して様々な組織に「フロント組織」のレッテルを貼り、弾圧の対象を拡大している。ここでは「フロント組織」の定義は明確ではなく、左派組織をはじめとする政権に批判的な組織が、政府・国軍による拡大的・恣意的な判断により弾圧の対象とされている。山根健至「フィリピンにおける超法規的殺害と新自由主義の暴力」松下冽・山根健至共編著『新自由主義の呪縛と深層暴力』ミネルヴァ書房、近刊、Jodesz Gavilan, “Lives in danger as red-tagging campaign intensifies” *Rappler.com*, 20 Feb. 2020, <https://www.rappler.com/newsbreak/in-depth/252028-lives-in-danger-duterte-government-red-tagging-campaign>, 2020年3月24日アクセス。



ルパワーがある意味で「制度化」されたような状況になると、失望される民主主義の制度と同様にそれも失望の対象となった。

近年、権威主義的なドゥテルテ大統領が支持されていた背景として、中長期的な観点からフィリピンにおける民主主義への失望が指摘されるが、その失望の一端に、デモやピープルパワーによっても民主主義のあり方を改革できなかったことが含まれている<sup>56</sup>。大衆デモが政権交代に大きな役割を担ったピープルパワー2を、当初、実質的民主主義として評価する向きもあったが<sup>57</sup>、中長期的にみると（さらなる検討が必要ではあるが）、民主主義の不安定化や民主主義への失望との関連性を指摘できそうである。

---

56 Marco Garrido, “The ground for the illiberal turn in the Philippines,” *Democratization*, vol. 29, issue 4, 2022.

57 Jose V. Abueva, “A Crisis of Political Leadership: From ‘Electoral Democracy’ to ‘Substantive Democracy,’” Amando Doronila ed., *Between Fires: Fifteen Perspectives on the Estrada Crisis*, Anvil Publishing, Inc. and Philippine Daily Inquirer, Inc. 2001, pp. 78-97.